

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	社会教育課		社会教育課長 伊藤学司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再生戦略、若者雇用戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域における様々な現代的課題に対し、地域に蓄積したソーシャル・キャピタル(社会関係資本)である公民館等が、課題解決のため行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関と連携・協働して実施する取組みを支援し、日本再生戦略において示されたすべての人に居場所と出番がある「共創の国」の実現を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>公民館等が実施する地域課題解決の取組みを国との共同実証研究の取組みとして支援し、その成果の全国へ周知・波及を図る</p> <p>(1) 支援プログラムの選定・評価・検証 地方公共団体からの申請事業を調査し、委託先を選定し、実施中の適切な助言、事業終了後の評価・検証等を行う。</p> <p>(2) 支援プログラムの周知・広報 事業により得られた効果の全国各地域への波及を目的とし、周知・広報を行う。</p> <p>(3) 支援プログラムの実施 「日本再生戦略」において示された日本再生のための具体策に沿った以下のテーマに合致した取組みを国と自治体との共同実証研究として実施する。 テーマ: ①若者の自立・社会参画支援、②地域の防災拠点形成支援、③地域人材による家庭支援、④地域振興支援、⑤その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算				400		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					400		
	執行額							
執行率 (%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	実証的共同研究の委託先のうち、取組みの結果、公民館等の活動が活発化し、地域課題解決の取組みが継続して可能となった件数及びその成果を活用した他地域の公民館等の件数の累計			箇所				150
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実証的共同研究の委託件数			件		( )	( )	( 150 )
<b>単位当たりコスト</b>	(2,666,666円/一箇所)		算出根拠	(平成25年度要求額400,000,000円/委託先150箇所)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		2.8百万円					
	委員等旅費		5.9百万円					
	職員旅費		4.8百万円					
	庁費		6.9百万円					
	生涯学習振興事業委託費		379.5百万円					
	計		400.0百万円					

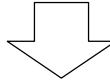
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、地域に蓄積した社会関係資本を活用し、現代的課題に対する解決方を構築し、地域の自律的課題解決を可能とするための事業であり、「日本再生戦略」に示された共創の国を実現するためにも、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、最終的に地域自らが自律的に地域課題を解決できようを目指し、国がイニシアチブを取り、地域課題解決の取組みを地方との共同の実証研究として実施するものであり、取組みを充実させ、全国に波及する内容とするため、国からの委託事業として実施することが妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域における課題解決の取組みが継続的なものとなり、全国へ波及することを成果目標とし、その目標が最大限達成されるため、国からの委託事業として実施することで実効性を担保するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業の実施により、地域における現代的課題を地域自らが解決できる取組みを全国に波及することができることとなり、ひいては「日本再生戦略」に示されたすべての人に居場所と出番のある、全員参加の「共創の国」の実現が図られるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再生戦略  <a href="http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf">http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf</a></li> <li>・若者雇用戦略  <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/koyoutaiwa/dai8/siryou1.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/koyoutaiwa/dai8/siryou1.pdf</a></li> </ul>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省 <400百万円>
事業選定・評価・検証委員会の実施、周知・広報活動の実施等

本省執行	
諸謝金	2.8百万円
委員等旅費	5.9百万円
職員旅費	4.8百万円
庁費	6.9百万円

〔公募 委託〕



(A) 地方公共団体(都道府県、市町村へ委託) 150地域 <380百万円>
支援プログラムの実施(講座、報告会、事業アンケートの実施等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)  
(単位:百万円)

A.地方公共団体(150地域)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	2.53百万円×150地域	380			
計		380	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)